



CHIBABANK

アセアン・レポート

2017年11月号

《今月号のメニュー》

◆ 今月のシンガポルトピックス

「シンガポールEC市場」

◆ 今月のバンコクトピックス

「タイの農業」

千葉銀行

シンガポール駐在員事務所

バンコク駐在員事務所

今月のシンガポルトピックス

「シンガポールEC市場」

世界中で取引が拡大している「電子商取引」（通称：イーコマース、以下、EC）。インターネットを利用した「通販」と言った方がわかりやすいかも知れません。時間や場所を選ばず、好きなときにショッピングを楽しめる気軽さから全世界に普及していますが、シンガポールも例外ではありません。

日本の総務省によると、世界の EC 市場は 1.7 兆米ドル（約 196 兆円、2015 年時点）ですが、22 兆米ドル（約 2,530 兆円）と言われる商取引の 1 割にも達しておらず、EC は各国の経済成長と共に今後更なる成長が期待されている分野です。

また、シンガポールは 2018 年に東南アジア諸国連合（ASEAN）議長国を務めるにあたり、EC などの「デジタル経済」と「貿易促進」の 2 つに優先的に取り組む方針を明らかにしており、EC は更に促進されていくと期待されています。

今回のシンガポルトピックスでは、シンガポールの EC 市場についてレポートしてまいります。

1. シンガポールの EC 市場規模

(1) 現在の EC 市場

米「グーグル」社とシンガポール政府系投資ファンド「テマセク・ホールディングス」の共同調査レポートによると、2015 年におけるシンガポールの EC 市場規模は約 10 億米ドル（約 1,150 億円）でした。また、2025 年には 54 億米ドル（約 6,210 億円）と 10 年間で 5 倍以上の規模に達し、リテール部門全体に占める割合も 2.1%から約 6.7%まで成長するとされており、今後の消費スタイルに大きな変化をもたらすと期待しています。

シンガポールは、インフラ整備・所得水準・スマートフォン普及率などが高く、東南アジアにおいて「オンラインビジネス環境が最も整備されている国」とされています。また、購買層の所得水準が高いことから、価格帯によらず様々な商品が EC 市場で取引されていることも大きな特徴です。

(2) EC 市場の見通し

シンガポールの EC 市場は、今後 10 年間で年平均 18.4% の高い成長率が期待されています。しかしながら、シンガポールの人口は約 560 万人と、単独の市場としては規模が小さいため、多くの EC 市場プレイヤーは、シンガポールを足掛かりに成長著しい東南アジア諸国全体へ進出していくものとみられています。

2. シンガポールの主な EC 市場プレイヤー

(1) EC モール

いわゆる BtoC（企業から個人顧客）のインターネット上のショッピングモールで、各企業から個人顧客を対象として商品が出展されています。下記インターネットサイト以外にも多くの企業のホームページでオンラインショッピングが可能です。

ラザダ (LAZADA)	シンガポール発のオンラインショッピングサイトで「アジアのアマゾン」とも呼ばれています。2016 年 4 月に中国 EC 最大手のアリババ・グループにより買収され、すでにマレーシア・インドネシア・ベトナム・タイなど東南アジア各国に展開しています。
キューテン (Qoo10)	ジオシスグループが運営するオンラインショッピングサイトです。日本をはじめ、マレーシ・インドネシア・香港・中国でもオンラインショッピングサイトを展開しています。得意分野は美容関連商品やファッション雑貨です。
アマゾン (Amazon)	2017 年 7 月にシンガポールでの事業を開始しています。外国人が多いシンガポールでは当社の参入を長年待ち望んでいた人も多く、一時大きな話題となりました。
タオバオ (Taobao 淘宝网)	アリババ・グループが運営するオンラインショッピングサイトです。中国語簡体字で表記されているのが特徴です。
ザローラ (Zalora)	2012 年設立のドイツ発オンラインショッピングサイトです。アセアン 域内で最大のファッション専門サイトです。

(2) ネットスーパー

オンライン上のスーパーマーケットで、実店舗がある場合とインターネット展開のみを行っている場合があります。また、自社では在庫を持たず、買い物を代行に行う「買い物代行」という新しいスタイルも生まれています。

レッドマート (RedMart)	実店舗を持たないオンライン専門のスーパーです。シンガポールで最もポピュラーなネットスーパーと言われています。
コールドストレージ (Cold Strage)	シンガポールの大手スーパーで、Cold Strage、Market Place、Jasons の 3 つのブランドで実店舗を運営しています。食品以外にも、日用品や健康・美容関連商品を取り扱っています。
フェアプライス (Fair Price)	シンガポールの大手スーパーで同名の実店舗も運営しています。労働組合の上部組織である全国労働組合会議が運営する老舗スーパーです。

ジャイアント (Giant)	マレーシアの低価格商品を主力とした大型総合スーパーです。 食品以外に衣料品・化粧品・家電などを取扱っています。
オネストビー (honestbee)	シンガポール発のオンライン買い物代行サービスです。 地域の商品が同地域に届けられる「地域密着型サービス」を売りに、日本・香港・台湾・マレーシア・フィリピンなど8か国に展開しています。

(3) フードデリバリー

最近普及してきたフードデリバリーサービス、配達サービスを持たない様々な飲食店の「出前」ができるサービスです。もともとは外食文化のシンガポールですが、ここ最近では自宅で食事をする「内食家庭」も増えていることが、急速な利用拡大の背景にあるとみられています。

デリバリー (Deliveroo)	イギリス初のレストランメニューのフードデリバリー。 カンガルーがイメージキャラクターになっています。
ウーバー・イーツ (Uber Eats)	タクシー等配車サービスで有名なウーバーによるフードデリバリーサービス。 アジア初として、シンガポールに2016年5月に進出を果たしています。
フードパンダ (Foodpanda)	2012年にシンガポールでサービスを開始。26か国、500都市に展開しており、ドローン配達実験や、ケータリングなども行っています。
グレイン (Grain)	2015年にシンガポールで創業。自前のセントラルキッチンで料理を用意するのが特徴。また、グルテンフリーなどの健康的な食事やイスラム教徒向けの「ハラール認証」にも対応可能です。

3. シンガポールの物流への影響

(1) 実店舗との協働

シンガポール政府系不動産開発会社「キャピタランド」は、今年8月にアリババ・グループ及び同グループ傘下の「LAZADA」との提携を発表しました。

これにより、ECモール「LAZADA」内でキャピタランドが運営する商業施設（実店舗のショッピングモール）に入居する小売店の商品が可能となり、購入した商品の受取り・返品がキャピタランド運営の商業施設で可能となるなど、ECと実店舗の連携が図られています。

(2) 宅配用ロッカーの設置

シンガポールの情報通信メディア開発庁は、今年11月1日、物流業界向けに「産業デジタル計画」を発表しました。この計画では、ECの利用拡大を受け、物流各社が共用で利用可能な宅配用ロッカー「フェデレーテッド・ロッカー」をシンガポール国内全域に設置する計画としています。

まずは、北東部ブンゴールと西部ブキパンジャンの公営住宅に同ロッカーを設置する計画であり、今後、設置業者の入札等を経て 2018 年下半期から試験運用を開始する予定です。

4. おわりに

世界中で拡大する EC。つい「カートに入れる」ボタンをポチっとしてしまうという方も多いかも知れません。EC の広がり、実店舗のあり方や物流の仕組みにも影響が出るのはシンガポールも日本も変わらないようです。

千葉銀行シンガポール駐在員事務所では、最新トピックスや投資環境など、シンガポールを初めとした ASEAN 地域に関する情報をタイムリーに提供する体制を整えております。ASEAN 地域に拠点をお持ちのお客様や、ASEAN 地域への進出を検討されているお客様は、最寄りの取引店を通じ、お気軽にご相談下さい。

今月のバンコクトピックス

「タイの農業」

タイは、1970年代までチャオプラヤー川流域の肥沃なデルタ地帯を中心に「農業国」として発展してきました。1980年代以降、急速な経済発展を遂げるとともに工業化が進展し「工業国」へと変貌を遂げましたが、農業は依然としてタイの人々の生活に欠かせない産業です。

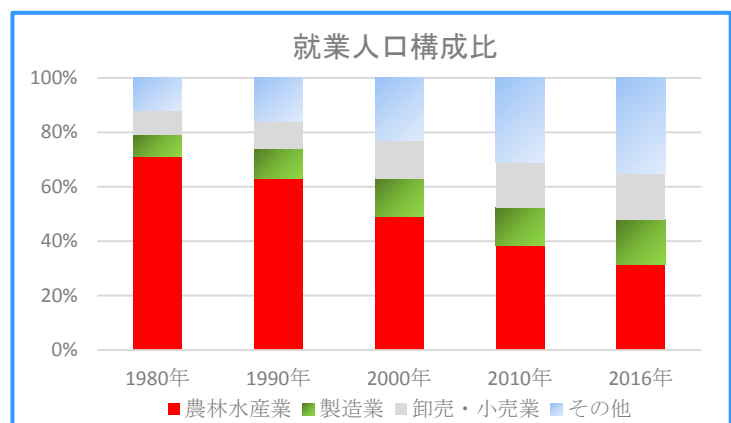
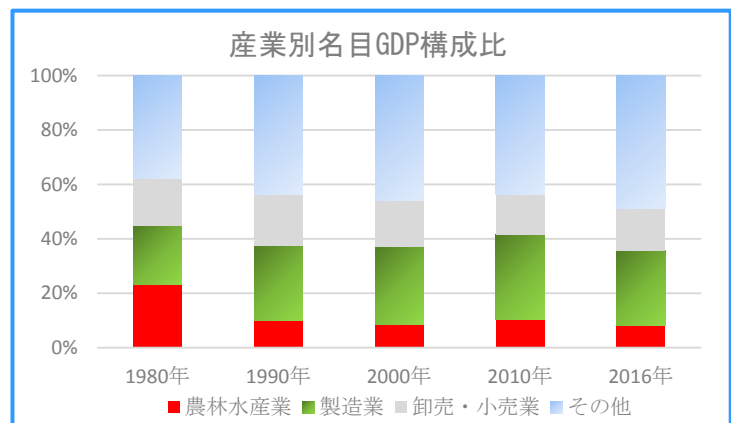
今月のバンコクトピックスでは、タイの農業についてレポートいたします。

1. 農業の動向

(1) 経済規模

農業を中心とした農林水産業の名目 GDP 構成比は、1980年の23%から徐々に減少し、2016年には8%に留まりました。この割合は、長期的には低下傾向にあるものの、直近10年間でみるとほぼ横ばいであり、経済が高成長を続ける中で農林水産業のシェアは維持されているといえます。

また、工業分野に比べ農業分野の輸出は、原材料・中間材について輸入に依存している部分が少なく、製糖やゴム製品に代表されるように、農業は重要な外貨獲得産業となっています。



出所：農業経済局

また、就業人口の構成比については、1980年の71%から減少傾向にありますが、足元の2016年でも31%と大きな割合を占めており、とくに地方において農林水産業は主要産業となっています。

(2) 主な農産物

米、天然ゴム、さとうきび、キャッサバ（タピオカの原料）、パーム油、果物（パイナップル・バナナ・マンゴー・ドリアン・マンゴスチン等の熱帯果実）、野菜（トウモロコシ・アスパラガス・玉ねぎ等）が挙げられます。

(3) 生産手段

1960年代以降、主に作付面積の拡大により農業生産が急増したことに伴い機械化が進み、トラクターや揚水ポンプ等の大型機械が導入されました。しかし、機械化の動きには地域差があり、農家の現金収入が多い中部地域ではコンバインなどの高性能機械が導入されている一方、収入が少ない東北部等での普及率は低い状況が続いています。

労働力については、農家では作業の多くを家族労働に依存していますが、田植え・稲刈り・脱穀等の重労働作業は、小規模農家や小作農等が請け負うケースが多いようです。また、近年では都市化が進み、若者の都市部への流出が増加していることから、カンボジアやミャンマー、ラオスとの国境付近では賃金が安い外国人労働者を雇うことが多くなっています。しかし、周辺国の経済発展や賃金上昇に伴い、今後、外国人労働者の確保が難しくなることが予想されており、労働力不足による農業生産への影響も懸念されます。

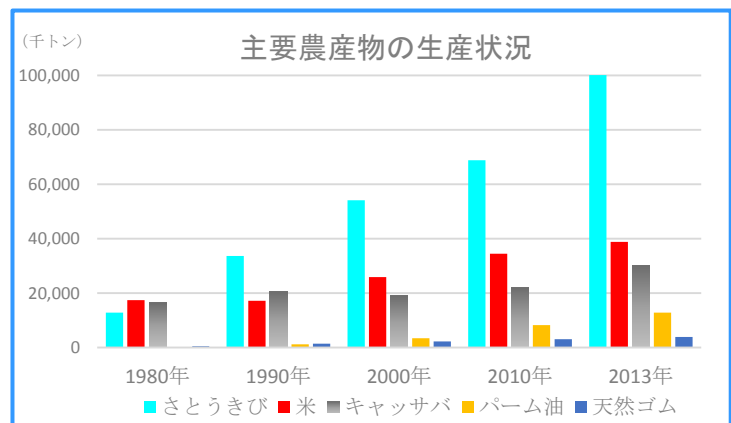
2. 農産物別の生産動向

(1) 米

タイは世界最大の米輸出国です。作付面積は国土の約2割、農地面積の約5割を占めています。

中央部等の灌漑設備が普及している地域では二期作が可能であり、一部地域では三期作も行われています。

米の種類は、うるち米が全生産量の約7割を占め、残りの3割程度はもち米です。うるち米は、中央部を中心に全国的に生産されており、近年、うるち米の中でも特有の香りをもつ「香り米（ホームマリライス、通称：ジャスミンライス）」が国内外の市場で高級品種として認知され高値で取引されることから、現在ではうるち米の全生産量の約3割に達しています。



出所：農業経済局

インラック前政権は、農家からの支持を取り込むことを目的に「米担保融資制度」を実施し、米を事実上、実勢価格より 5 割高く買い取る政策を実施しました。この結果、政府の在庫米が大量に積み上がり、巨額の財政赤字が発生しました。その後、プラユット現政権は、同制度を廃止し在庫米を海外市場に積極的に売却するとともに、小規模農家への補助金の支給や他作物への転作を促進することで米価の上昇を図っています。

(2) 天然ゴム

天然ゴムは米と並ぶ主力農産品であり、タイは世界最大の生産国です。しかし、世界経済低迷による需要減や過剰供給を要因として、価格は 2011 年から 2015 年の 4 年間で約 3 分の 1 まで下落しました。このため、政府は 2015 年にゴム農家への補助金支給のほか、公共事業でのゴム利用の拡大等の対策を講じています。

(3) さとうきび

タイはブラジルに次ぐ世界第 2 位の砂糖輸出国です。生産量も急激に拡大し、1980 年～2013 年で約 10 倍に達しています。エタノールの原料としての利用が拡大していることがこの要因といえます。

3. 農業政策

(1) 中期計画

① 第 12 次国家社会経済開発計画（2017 年～2021 年）

政府は国家の基本方針として 5 ヶ年の経済開発計画を策定しています。第 12 次計画では農業分野において、新たな農産加工品の技術開発と農産品生産の標準化を掲げられています。具体的には、①品質保証とトレーサビリティ制度の確立、②有機・ハラル・エコフレンドリー産品等の生産促進、が挙げられています。

② 第 12 次農業開発計画（2017 年～2021 年）

国家社会経済開発計画に合わせて農業・共同組合省では農業開発計画を策定しています。第 12 次計画では、①「足るを知る経済（限られた天然資源を大切に持続的に発展する経済）」に基づいた農家の強化、②サプライチェーン管理による効率性の向上、③技術革新を通じた競争力の向上、が掲げられています。

(2) 分野別政策

① 代替エネルギー・バイオマス利用

エネルギー需要の増大に対応し、キャッサバやさとうきびを原料としたエタノール生産、パーム油によるバイオディーゼル原料生産、籾殻によるバイオマス発電等について政府が主導的に促進を図っています。

② 有機農業

政府は 2001 年から有機農業の認証制度を導入し、有機農業推進プロジェクトを実施しました。その結果、栽培農家は約 1,000 戸、栽培面積は約 24 ライ（約 3.8 ヘクタール）に達しました。

4. おわりに

工業化が進展しても、タイは依然として農業国であることに変わりはありません。今後も機械化による生産性の向上や代替エネルギーや有機農業などの新しい分野への取り組みを強化することで、農業分野の発展は今後も期待されます。

千葉銀行バンコク駐在員事務所では、最新トピックスや投資環境など、タイを初めとした ASEAN 地域に関する情報をタイムリーに提供する体制を整えております。ASEAN 地域に拠点をお持ちのお客様や、ASEAN 地域への進出を検討されているお客様は、最寄りの取引店を通じ、お気軽にご相談下さい。

シンガポールチャンギ空港の利用客数、過去最高を記録

【シンガポール】

シンガポールチャンギ空港の運営会社「チャンギエアポートグループ」は、今年8月までの空港利用客数が前年同期比5.7%増の4,110万人と過去最高を記録し、通年でも昨年の5,870万人を超える見通しとなったことを明らかにしました。利用客の増加はアジア地域大宗を占めており、特にマレーシア・インド・中国からの利用客数が伸びています。

現在、チャンギ空港からは、世界約90カ国・地域、380都市へ週7,000便以上が運航しています。同グループは、今年末までに週130便の増便を予定しており、約2万6,400席(片道ベース)が追加供給される見通しです。

チャンギ空港では、第1ターミナルの拡張工事、第4・第5ターミナルの新設工事が行われており、10月31日に第4ターミナルが本格稼働しました。これら全ての工事が完了すれば、年間処理可能旅客数は1億3,500万人と倍増する見込みであり、今後もハブ空港として高い評価を維持し続けていくと期待されています。

プミポン前国王の葬儀が終了

【タイ】

2016年10月13日に83歳で死去したプミポン前国王の葬儀が2017年10月25日～29日にかけて行われました。

26日の火葬に先立ち、棺が安置されていた王宮から王宮前広場への約2.5キロを5時間かけて運ばれ、葬列にはワチラロンコン国王や、プラユット首相らを含む約7,000人が参列しました。

火葬儀式には、秋篠宮夫妻のほか、マティス米国務長官ら42カ国の皇族・王族、政府高官が参列し、前国王に別れを告げました。王宮周辺は、前日から喪服を着た市民で埋め尽くされ、26日には38万人が前国王を追悼しました。その後、29日に王宮や寺に遺骨と遺灰が納められました。

お知らせ

千葉銀行シンガポール駐在員事務所及びバンコク駐在員事務所では、アセアン地域への進出等を全面的にサポートしております。

現地法人設立の手続きやオフィス・工場物件のご紹介、税制等の情報、販路・調達先のご紹介など、幅広いサービスを提供させて頂いておりますので、弊行お取引店を通じ、お気軽にご相談ください。

以 上

※ここに掲載されているデータや資料は、情報提供のみを目的としたもので、投資勧誘等を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

※また、弊行は、かかる情報の正確性や妥当性については、責任を負うものではありません。

本レポートに関するお問い合わせは、千葉銀行 市場営業部 海外支店統括グループ
(Tel : 03-3270-8526、e-mail : kaigai_tokatsu@chibabank.co.jp) までお願いいたします。

《出典》

NNA、時事通信、各種新聞報道、JETRO、総務省「平成28年度版 情報通信白書」